

2018～2019年度改訂見通し

— 底堅い内外需を背景に、景気回復基調が続く見込み —

- (1) 2018年1～3月期の2次QEは、実質GDP成長率が前期比年率▲0.6%（前期比▲0.2%）と、1次QEから変わらず。需要項目別にみると、設備投資が上方修正される一方、在庫投資や個人消費が下方修正。設備投資の上振れは、企業の投資意欲の底堅さを示唆しているものの、生鮮食品価格の上昇や天候不順、アジア向け電子デバイス需要の下振れなど、様々なマイナス要因が景気を下押しした構図に変化はなし。
- (2) 先行きを展望すると、電子部品関連を中心とした在庫調整が生産活動を下押しする見込み。もっとも、海外経済の堅調な成長や設備投資需要の回復を背景に、輸出の増加基調が続くとみられるなか、**企業の生産活動が腰折れする可能性は小さいと判断**。設備投資も、都市部の再開発や物流施設の新設など建設投資が底堅く推移するほか、老朽化した生産設備の更新需要や人手不足を背景とした省力化投資の活発化などもプラスに作用。
- (3) 一方、家計部門についてみると、正社員の増加などが中低所得者を中心に所得の押し上げに作用しているほか、企業も売上高の増加を背景に所定内給与の引き上げに前向きになるなど、所得環境は着実に改善。足許では、生鮮食品価格の騰勢も一服しており、**個人消費は緩やかな増加ペースに復帰する見込み**。
- (4) 結果として、2018年度は、内外需ともに底堅く推移することで、1%程度とみられる**潜在成長率を上回る成長が続く見通し**。
- (5) 2019年度は、10月に予定される消費増税に伴う購買力の低下が個人消費を下押しすることで、成長率は鈍化。もっとも、今回の消費増税は、前回2014年と比べて税率の引き上げ幅が小さく、軽減税率の導入も予定されているほか、所得税や社会保障関連の負担増も小さいことから、個人消費の大幅な落ち込みは回避される見通し。結果として、**1%程度の成長は維持できる見込み**。

わが国経済・物価見通し

	(前期比年率、%、%ポイント)															
	2017年		2018年				2019年				2020年		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	(実績)	(実績)	(予測)	(予測)	
実質GDP	2.0	1.0	▲0.6	1.5	1.8	1.6	1.5	1.4	2.4	▲3.6	1.3	1.2	1.6	1.2	1.0	
個人消費	▲2.7	1.3	▲0.3	1.8	1.5	1.4	1.3	1.8	5.2	▲9.1	1.3	0.3	0.9	0.9	0.8	
住宅投資	▲6.3	▲10.3	▲7.2	▲6.7	0.3	3.3	6.5	1.9	▲2.4	▲9.8	▲7.2	6.2	▲0.3	▲3.9	▲0.1	
設備投資	4.1	2.8	1.3	3.8	4.2	4.2	3.6	3.0	2.7	2.3	2.3	1.2	3.2	3.4	3.1	
在庫投資 (寄与度)	(1.4)	(0.6)	(▲0.7)	(▲0.2)	(▲0.1)	(0.2)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.5)	(0.3)	(0.3)	(▲0.3)	(0.1)	(0.0)	(▲0.0)	
政府消費	0.2	0.2	0.4	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.5	0.7	0.5	0.8	
公共投資	▲10.1	▲1.7	▲0.5	2.3	5.1	▲6.4	▲1.8	0.0	1.0	0.5	0.3	0.9	1.4	▲0.3	▲0.5	
公的在庫 (寄与度)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	(▲0.0)	(0.0)	
輸出	8.2	9.2	2.6	2.8	3.0	3.2	3.2	3.0	3.0	2.8	2.8	3.6	6.2	3.9	3.0	
輸入	▲5.2	12.9	1.2	2.4	2.8	2.8	3.3	3.9	6.3	▲3.3	2.9	▲0.8	4.0	3.1	3.0	
国内民需 (寄与度)	(0.4)	(1.4)	(▲0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.7)	(1.5)	(1.4)	(2.8)	(▲4.7)	(1.2)	(0.3)	(1.0)	(0.9)	(0.9)	
官公需 (寄与度)	(▲0.5)	(▲0.0)	(0.0)	(0.2)	(0.4)	(▲0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	
純輸出 (寄与度)	(2.2)	(▲0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.6)	(1.1)	(▲0.0)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.0)	

	(前年同期比、%)														
	2017年	2018年	2019年	2020年	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度							
名目GDP	2.1	2.0	1.6	0.8	0.7	1.2	2.3	2.4	2.6	1.6	1.7	1.0	1.7	1.3	2.0
GDPデフレーター	0.1	0.1	0.5	▲0.2	▲0.2	0.1	0.7	0.8	0.9	1.2	1.2	▲0.2	0.1	0.1	1.0
消費者物価指数 (除く生鮮)	0.6	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	1.8	1.9	▲0.2	0.7	1.0	1.3
(除く生鮮、消費税)	0.6	0.9	0.8	0.9	1.1	1.0	1.1	0.9	0.8	0.8	0.9	▲0.2	0.7	1.0	0.8

完全失業率(%)	2.8	2.7	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	3.0	2.7	2.4	2.4
円ドル相場(円/ドル)	111	113	108	109	109	110	111	111	110	110	109	108	111	110	110
原油輸入価格(ドル/バレル)	50	58	67	71	70	68	68	68	68	68	68	47	57	69	68

(資料)内閣府、総務省などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 副主任研究員 村瀬拓人 (murase.takuto@jri.co.jp, 03-6833-6096)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。